



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	安藤光義編著, 『農業構造変動の地域分析 : 2010年センサス分析と地域の実態調査』農文協, 2012年, 310頁
Author(s)	細山, 隆夫
Citation	フロンティア農業経済研究, 17(2), 84-87
Issue Date	2014-02-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/66037
Type	other
File Information	17-2-12_hosoyama.pdf



書 評

安藤光義編著

『農業構造変動の地域分析 — 2010年センサス分析と地域の実態調査』

(農文協、2012年、310頁)

Mitsuyoshi Ando ed,

An Analysis of Regional Farm Structure Change Based on Field Research and the 2010 Agricultural Census

北海道農業研究センター 細山 隆夫

Takao Hosoyama

本書は最近の農業構造変動に関して、センサス分析と実態調査を接合・分析した論文集である。具体的には2010年農業センサスが示した構造変動の特徴について、全国各地域の構造変動解析、実態調査分析から、その内実を解明したものである。

その狙いを評者なりに整理すると、次のように言える。即ち、①今期センサスは集落営農組織化が急速に進展した時期と重なり、②そのため特に東北、北九州で見られることであるが、農家数の顕著な減少と大規模経営体の形成が示された。③だが、果たして、こうした動きは地域農業の実態を的確に反映したものなのかどうか、という点である。

そうした中、本書は執筆者として編者の安藤光義氏をはじめ14人を数え、310頁に及ぶ大著となっている。構成について触れると、①最初に序章が位置づき、②続いて第1部として2つの章、③第2部としては9つの章があり、④最後に終章と、全体では13の章から成り立っている。同時

に、具体的な分析コーナーに関して言うと、第1部は農業センサス分析による我が国農業の全体的な構造変動把握、第2部はセンサス分析と実態調査による北海道から九州までの各地域の構造変動把握、実態把握となっている。

同書は上記のように多数の執筆者、章構成から成り立っているため、評者の頭を整理する上でも、各部・各章の流れとそのタイトルを以下のように示す。

序 章「2010年農林業センサスの分析視点—農業脆弱化の深化か、構造再編の進展か—(安藤光義氏)」。

「第1部『日本農業全体の趨勢』」

第1章「集落営農展開下の農業構造と担い手形成の地域性—2010年農業センサスの分析から—(橋詰登氏)」

第2章「2010年農林業センサスにおける農業地域類型別の動向—地目差と集落調査結果にも触れて—(橋口卓也氏)」

「第2部『各地域の動向』」

第3章「北海道における構造変化と大規模協業農業生産法人の展開(井上誠司氏・菅原優氏)」

第4章「東北水田農業の構造変動—急激な農家減少の内実—(中村勝則氏・渡部岳陽氏)」

第5章「関東農業の構造変化—栃木県水田農業地帯の構造変動—(安藤光義氏・竹島久美子氏)」

第6章「北陸地域の農業構造変動—農地流動化の進展と農業経営体の展開—(小柴有理江氏・大仲克俊氏)」

第7章「近畿地域の農業構造変動—農業地域類型別にみる農業と集落営農の多様な展開—(川崎訓昭氏・伊庭治彦氏)」

第8章「中国四国地域における農業構造変化の特徴—水田農業における農家以外の農業事業体の動向を中心に—(松村一善氏)」

第9章「九州地域での構造変化と担い手経営の実態(山口和宏氏)」

終章「2010年農林業センサスにみる農業構造の変化―本書の要約―（安藤光義氏）」

このような膨大な中身を論評するのは評者の能力を超えており、その点をあらかじめご容赦頂きたい。そうした中、恐らく各論考は次のように整理されると思われる。

「序章」では2010年農業センサスが示した構造変動の概要説明と実態調査の必要性を説いている。特に、その理由として東北と北九州における農家数減少の高さには、急速な集落営農化が影響している可能性があるからとされている。従って、こうした集落営農の実態を追跡しなければ、「構造再編の進展」を評価することはできないとしている。また、集落営農化の動きに注意が払われているように、水田農業論が主題であることが解る。

「第1章」では2010年農業センサスにおける集落営農展開の性格が示されている。即ち、水田・畑作経営所得安定対策の下、設立されたばかりで経営体としての内実を伴わない集落営農組織も多いことから、それが「組織経営体」として捉えられれば、水田農業の構造変化は大きくなり、その逆では小さくなると指摘する。

「第2章」では2010年農業センサスにおける農業地域類型別、地目別の分析、さらに農業集落調査結果の分析が行われている。そこでは農業地域類型別の動きとして、農業経営体数減少率では山間農業地域が最高位ではないこと、また経営耕地面積減少率が高いのは総じて都市的地域であることが示されている。あわせて、地目別の動きとして経営耕地面積減少率は樹園地が最も高いことが示されている。最後に農業集落における集落営農、主業農家の存在状況、及び地域資源の保全状況等が検討されている。

「第3章」では北海道における協業法人の展開状況が示されている。そこでは個別農家による離農跡地集積も徐々に限界に近づいていることが

ら、複数農家から成る協業法人が展開していることが指摘されている。同時に、その具体的な動きとして、道央水田地帯における生産組織の法人化の動向、及び道東畑作地帯における協業型農業生産法人の成立と展開が分析されている。

「第4章」では東北における農業構造変動の内実が明らかにされている。即ち、この間の急激な農家数減少には「枝番管理型」「政策対応型」の集落営農の急増が作用していることが示されている。そして集落営農法人といっても、それは「農家」的性格の世帯も多い下、経営体に純化しきれない性格のものも含むと指摘されている。

「第5章」では北関東・栃木県における個別水田作経営の規模拡大動向が明らかにされている。具体的に、地域では農地供給層の形成が相対的に遅延し、土地所有序列が農業構造をかなり規定してきたが、借地が借り足タイプから本格的な借地集積タイプとなって個別経営の規模拡大が急速に進んでいることが指摘されている。即ち、農業構造も本格的に変化し始めたことが示されている。

「第6章」では北陸の農業構造変動が明らかにされている。北陸は以前からの構造変動進行地域であるが、その中でも富山県の集落営農、石川県の大規模借地経営を対象とし、その著しい農地集積の実態が示されている。ただし、それゆえの農地需給の引き締めや、米価下落等による経営環境の厳しさが指摘されている。

「第7章」では近畿における集落営農展開のジレンマが明らかにされている。そこでは集落営農の目的は地域農業維持を通しての地域社会維持であるが、集落営農が発展するほど、また効率性が増すほど構成員の土地持ち非農家化が進むという「集落営農のジレンマ」が発生し、地域農業と地域社会との乖離を招くとされている。その問題解決に対しては管理作業分担制、多角化やイベント等、地域農業との接触機会創出が重要と指摘され

ている。

「第8章」では中国中山間地域における深刻な担い手不足の状況が明らかにされている。同時に、具体的対象地として鳥取県を対象としつつ、地域水田農業における農地の「最初の受け皿」としての集落営農法人では活動が軌道に乗っていることが示されている。だが、市町村農業公社の実働部隊であり、「最後の受け皿」としての大規模法人経営では農地の長期的利用に安定性を欠いており、従って「農地面積規模を中心にして地域農業の構造再編を評価することが困難」（257頁）であるとされている。

「第9章」では主に北九州における集落営農の内実が明らかにされている。特に、佐賀県では集落営農組織が急速に形成されたが、それは経理の一元化を要件とした政策に対応したものであり、作業レベルでは個別農家中心であって経営として一体化されていないことが指摘されている。また、福岡県の個別水田作経営、鹿児島県の個別畑作経営について、その借地集積による規模拡大動向、さらに雇用労働力の重要性が論究されている。

「終章」では総括的考察が行われている。具体的に、①2010年農業センサスに見られる農業構造再編の主役は集落営農である、②東北と北九州では集落営農化が進んだが、内実を伴わないものも多いことから、農業構造変動にも留意点がつけられる、③構造変動の最前線に位置するのが北陸である、④個別経営の規模拡大が急速に進行した地域として、北関東・栃木県が目される、⑤近畿では集落営農の「ジレンマ」が増し、中国中山間地域の鳥取県では担い手の絶対的不足が進行している、⑥北海道では個別農家に代わり、農地の受け皿として展開する協業法人の動きが目される、と整理されている。

以上のように充実した構成、および内容となっている。

その中、特筆されるのはセンサス分析と実態調査とを接合した意欲的試みという点である。従来からセンサス分析でなくとも、特定の論点から全国を網羅するような形での書籍は多々あるものの、それらでは各地域の位置づけが不明瞭であったり、恣意的であったりする場合が多い。それに対して同書は農業センサスによる各地域の構造変動把握、それに即した地域選定と分析が概ね行われている。従って、各地の農業構造、農業経営の動きを追究する者にとっては、たいへん参考となるものである。

だが、より議論を深めるという意味、かつ一冊の図書として見る意味で、以下の2点を指摘しておきたい。

1つに、やむを得ないことであるが、やはり農業センサスによる構造変動把握と地域実態分析との連結関係に不明瞭な点が存在している。具体的には、まず、第1部「第2章」の農業地域類型別、地目別の分析、及び農業集落の分析と、その後に続く各地実態分析との繋がりがやや希薄であり、そのため前者論考が本書構成上では宙に浮いている印象を受ける。次いで、本書全体を通じて対象としているのは基本的に水田農業論であることから、第2部「第3章」における北海道・道東畑作地帯の協業法人展開、また「第8章」における鹿児島県・個別畑作経営の動きについて、どう理解して良いのかという思いも残った。

2つに、対象とする経営体、及びその展望について、もう一工夫欲しかった点がある。まず、無い物ねだりかもしれないが、「第7章」の近畿では集落営農が分析対象となっているが、実際の同地域では大規模借地経営も展開している。主役は「集落営農である」とはいえ、借地経営の動きも示されるとベターであったと思われる。次いで、「第8章」における中国地域の論考について、農地の「最後の受け皿」としての大規模法人経営では発展的展望が見いだされないようだが、それで

はいかにして今後の地域農業を維持していくのか、それに関する言及が必要と感じた。

とはいえ、これら評者のコメントは本書の価値をいささかも失うものではない。既述のように、本書はセンサス分析と実態調査を接合した意欲的試みといった点で重要性を持っている。その意味で我が国農業、特に水田農業の構造問題、担い手問題を追求する人に広く一読をすすめたいと思う。

(2013年9月18日受理)